

## 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (18.4.1～18.9.30)		前 年 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)		比較増減	前 期 (17.4.1～18.3.31)	
		%		%			%
<b>売 上 高</b>	<b>899,105</b>	<b>100.0</b>	<b>764,179</b>	<b>100.0</b>	<b>134,925</b>	<b>1,690,169</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	714,893		584,304		130,588	1,307,129	
売 上 総 利 益	184,211	20.5	179,875	23.5	4,336	383,039	22.7
販売費及び一般管理費	156,627		155,827		800	335,557	
<b>営 業 利 益</b>	<b>27,584</b>	<b>3.1</b>	<b>24,048</b>	<b>3.1</b>	<b>3,535</b>	<b>47,482</b>	<b>2.8</b>
営 業 外 収 益	7,537	0.8	5,247	0.7	2,289	9,840	0.6
受取利息及び受取配当金	5,064		3,309		1,755	6,081	
その他の営業外収益	2,472		1,938		534	3,759	
営 業 外 費 用	3,799	0.4	3,288	0.4	511	5,143	0.3
支 払 利 息	202		107		95	229	
その他の営業外費用	3,596		3,180		415	4,913	
<b>経 常 利 益</b>	<b>31,321</b>	<b>3.5</b>	<b>26,007</b>	<b>3.4</b>	<b>5,314</b>	<b>52,179</b>	<b>3.1</b>
特 別 利 益	43	0.0	1,680	0.2	1,637	1,995	0.1
投資有価証券売却益	32		1,676		1,644	1,813	
固定資産売却益	11		3		7	181	
特 別 損 失	797	0.1	43	0.0	753	53	0.0
減 損 損 失	796		-		796	-	
固定資産売却損	0		6		5	16	
投資有価証券売却損	-		36		36	36	
税引前中間(当期)純利益	30,568	3.4	27,645	3.6	2,923	54,121	3.2
法人税、住民税及び事業税	13,800		10,500		3,300	22,010	
法 人 税 等 調 整 額	4,312		721		3,591	5,159	
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>21,081</b>	<b>2.3</b>	<b>17,866</b>	<b>2.3</b>	<b>3,214</b>	<b>37,271</b>	<b>2.2</b>
前 期 繰 越 利 益	-		5,317		-	5,317	
中 間 配 当 額	-		-		-	2,637	
中間(当期)未処分利益	-		23,183		-	39,951	

## 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (17.9.30現在)
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>	<b>640,703</b>	<b>518,728</b>	<b>121,974</b>	<b>610,598</b>
現金及び預金	180,272	46,209	134,063	164,550
売掛金	137,940	184,791	46,850	155,204
有価証券	37,639	27,749	9,890	47,728
製品	72,559	74,001	1,441	62,317
仕掛品	20,063	18,761	1,301	23,432
材料	6,459	5,892	567	5,254
繰延税金資産	54,093	52,114	1,978	47,464
短期貸付金	90,025	63,119	26,905	67,946
その他	41,750	46,203	4,453	36,799
貸倒引当金	101	114	13	102
<b>固定資産</b>	<b>574,073</b>	<b>563,615</b>	<b>10,457</b>	<b>542,001</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>207,844</b>	<b>213,861</b>	<b>6,016</b>	<b>198,801</b>
建物	48,571	44,324	4,246	43,426
構築物	11,602	12,494	892	11,801
機械及び装置	48,241	49,617	1,375	40,858
車両運搬具	559	573	13	636
工具器具備品	14,702	16,541	1,838	15,718
土地	75,332	75,829	496	74,424
建設仮勘定	8,834	14,480	5,646	11,935
<b>無形固定資産</b>	<b>38</b>	<b>35</b>	<b>3</b>	<b>38</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>366,189</b>	<b>349,718</b>	<b>16,470</b>	<b>343,161</b>
投資有価証券	107,191	101,399	5,792	93,442
関係会社株式	158,561	153,490	5,070	153,473
関係会社出資金	32,854	32,661	192	27,344
長期貸付金	4,086	4,126	40	4,152
繰延税金資産	77,643	72,531	5,112	79,238
その他	1,765	1,873	108	1,941
株式評価引当金	15,903	16,354	451	16,420
貸倒引当金	10	11	1	11
<b>資産合計</b>	<b>1,214,776</b>	<b>1,082,344</b>	<b>132,432</b>	<b>1,152,599</b>

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (17.9.30現在)
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>	<b>611,655</b>	<b>642,288</b>	<b>30,632</b>	<b>522,967</b>
買掛金	408,649	427,461	18,811	350,336
短期借入金	20,000	20,000	-	-
未払金	30,557	44,150	13,593	34,767
未払費用	84,098	91,396	7,298	89,476
未払法人税等	13,387	14,104	717	12,717
製品保証引当金	25,395	21,741	3,654	20,431
その他	29,566	23,433	6,133	15,237
<b>固定負債</b>	<b>225,033</b>	<b>75,928</b>	<b>149,104</b>	<b>75,789</b>
転換社債	29,986	29,991	5	30,000
新株予約権付社債	150,000	-	150,000	-
退職給付引当金	25,668	26,762	1,094	27,164
製造物賠償責任引当金	9,366	9,366	0	8,980
リサイクル引当金	1,067	956	110	898
その他	8,945	8,851	93	8,744
<b>負債合計</b>	<b>836,688</b>	<b>718,216</b>	<b>118,471</b>	<b>598,756</b>

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前 期 (18.3.31現在)	比較増減	前年中間期 (17.9.30現在)
<b>(純資産の部)</b>				
株 主 資 本	344,583	-	-	-
資 本 金	120,210	-	-	-
資 本 剰 余 金	129,191	-	-	-
資 本 準 備 金	126,577	-	-	-
その他資本剰余金	2,613	-	-	-
利 益 剰 余 金	338,089	-	-	-
利 益 準 備 金	8,269	-	-	-
その他利益剰余金				
特別償却積立金	600	-	-	-
配当準備積立金	1,200	-	-	-
海外投資等損失準備金	24	-	-	-
特別償却準備金	966	-	-	-
固定資産圧縮積立金	1,982	-	-	-
別 途 積 立 金	298,350	-	-	-
繰越利益剰余金	26,696	-	-	-
自 己 株 式	242,907	-	-	-
評価・換算差額等	33,504	-	-	-
その他有価証券評価差額金	33,511	-	-	-
繰延ヘッジ損益	7	-	-	-
純 資 産 合 計	378,088	-	-	-
負債及び純資産合計	1,214,776	-	-	-
<b>(資本の部)</b>				
資 本 金	-	120,210	-	120,210
資 本 剰 余 金	-	129,192	-	126,578
資 本 準 備 金	-	126,577	-	126,577
その他資本剰余金	-	2,614	-	0
利 益 剰 余 金	-	319,916	-	303,148
利 益 準 備 金	-	8,269	-	8,269
特別償却積立金	-	600	-	600
配当準備積立金	-	1,200	-	1,200
海外投資等損失準備金	-	76	-	76
特別償却準備金	-	450	-	450
固定資産圧縮積立金	-	2,018	-	2,018
別 途 積 立 金	-	267,350	-	267,350
当期末処分利益	-	39,951	-	23,183
その他有価証券評価差額金	-	37,715	-	27,869
自 己 株 式	-	242,907	-	23,963
資 本 合 計	-	364,127	-	553,843
負債及び資本合計	-	1,082,344	-	1,152,599

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円未満切捨て）

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金									
					特別 償却 積立金	配当 準備 積立金	海外 投資等 損失 準備金	特別 償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
<b>前期末残高</b>	120,210	126,577	2,614	8,269	600	1,200	76	450	2,018	267,350	39,951	242,907	326,411	
<b>当中間期変動額</b>														
海外投資等損失 準備金の取崩(注)							51				51		-	
特別償却準備金 の積立(注)								612			612		-	
特別償却準備金 の取崩(注)								96			96		-	
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)									36		36		-	
別途積立金の 積立(注)										31,000	31,000		-	
剰余金の配当(注)											2,647		2,647	
役員賞与(注)											260		260	
中間純利益											21,081		21,081	
自己株式の取得												6	6	
自己株式の処分			0									6	5	
株主資本以外の 項目の中間期 変動額(純額)														
<b>当中間期変動額合計</b>	-	-	0	-	-	-	51	515	36	31,000	13,254	0	18,172	
<b>当中間期末残高</b>	120,210	126,577	2,613	8,269	600	1,200	24	966	1,982	298,350	26,696	242,907	344,583	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
<b>前期末残高</b>	37,715	-	37,715	364,127
<b>当中間期変動額</b>				
海外投資等損失 準備金の取崩(注)				-
特別償却準備金 の積立(注)				-
特別償却準備金 の取崩(注)				-
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)				-
別途積立金の 積立(注)				-
剰余金の配当(注)				2,647
役員賞与(注)				260
中間純利益				21,081
自己株式の取得				6
自己株式の処分				5
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	4,203	7	4,211	4,211
<b>当中間期変動額合計</b>	4,203	7	4,211	13,960
<b>当中間期末残高</b>	33,511	7	33,504	378,088

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1)有価証券
 

子会社株式及び 関連会社株式	.....	移動平均法による原価法
その他有価証券	.....	時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
  - (2)デリバティブ取引 ..... 時価法
  - (3)たな卸資産 ..... 総平均法による低価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産 ..... 定率法
  - (2)無形固定資産 ..... 定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2)株式評価引当金 ..... 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
  - (3)製品保証引当金 ..... 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
  - (4)退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。  
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。  
また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該定時株主総会において、重任する役員については、それまでの在任年数に基づき、退任時に役員退職慰労金を支給することを決議しました。当中間期末はその支給見込額を計上しています。
  - (5)製造物賠償責任引当金 ... 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
  - (6)リサイクル引当金 ..... 当社製品のリサイクル費用に備えるため、販売実績に基づいてリサイクル費用見込額を計上しています。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 ... 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。
6. ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用しています。  
 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。
7. 消費税等の処理方法 …… 税抜方式で処理しています。

## 会計処理の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、378,095百万円です。

なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

## 注記事項

### (中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	売 上 高	628,542 百万円
	仕 入 高	61,288 百万円
	その他の営業取引高	69,084 百万円
	営業取引以外の取引高	4,117 百万円

2. 研究開発費の総額 42,256 百万円

### 3. 減損損失

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。  
 継続的な地価の下落等により、営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 796 百万円)として特別損失に計上しました。  
 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する	短期金銭債権	169,046 百万円
	短期金銭債務	68,457 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		632,016 百万円
3. 担保に供している資産	建 物	350 百万円
	土 地	97 百万円
4. 銀行借入に対する保証債務		40,044 百万円
5. 輸出手形割引高		922 百万円

6. 効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。  
当中間期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額	150,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	150,000 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式(注)	101,320,088	2,312	2,726	101,319,674

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,312株は、単元未満株の買取による増加です。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,726株は、単元未満株の買増請求226株及び  
転換社債の転換請求2,500株による減少です。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨て)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社 株式	18,849	399,593	380,743	18,849	365,607	346,757	18,849	227,955	209,105
関連会社 株式	1,543	13,375	11,831	1,543	19,263	17,719	1,543	15,896	14,352



## 部門別売上高

(単位：数量 台、金額 百万円未満切捨て)

部門別		当中間期		前年中間期		比較増減		
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
二輪車	国内	85,946	14,953	80,143	17,711	5,803	2,757	
	輸出 (海外生産用部品)	222,286	149,308 (14,192)	164,119	102,811 (14,765)	58,167	46,497 ( 572)	
	計	308,232	164,261	244,262	120,522	63,970	43,739	
四輪車	国内	軽自動車	308,724	309,695	298,918	292,510	9,806	17,184
		小型・普通車	41,067	48,083	37,613	43,843	3,454	4,240
	国内計	349,791	357,778	336,531	336,354	13,260	21,424	
	輸出 (海外生産用部品)	187,206	297,360 (53,264)	139,114	224,457 (62,979)	48,092	72,902 ( 9,715)	
	計	536,997	655,139	475,645	560,811	61,352	94,327	
特機			20,899		17,618		3,281	
部品等			58,804		65,228		6,423	
合計	国内		407,432		388,139		19,292	
	輸出		491,672		376,040		115,632	
	計		899,105		764,179		134,925	

(注) 二輪車、四輪車とも海外生産用部品の金額は、内数で表示してあります。